

《論 文》

独立後の中央アジア

高 橋 巖 根

Central Asia in the Age of Independence

IWANE TAKAHASHI

1991年12月ソビエト連邦の崩壊とともに、中央アジア5カ国の独立が決定的となった。その後20年が経過し、2011年8月から12月にかけて5カ国は次々と独立20周年を迎えている^(注1)。

周知のように、ソビエト連邦崩壊のきっかけは1991年8月に保守派が起こしたクーデターであった。このクーデターの失敗により、ソビエト連邦共産党の崩壊が急速に進み、ロシアやウクライナなどの連邦構成共和国の離脱の動きも激しくなった。その結果、12月8日のロシア・ウクライナ・ベラルーシ3カ国の首脳による秘密会議で、3カ国のソビエト連邦からの離脱とそれに代わる国家共同体（いわゆる独立国家共同体CIS）の設立が合意された（ペロヴェーシ合意）。

しかし、中央アジアを含む他の共和国は、この動きからは蚊帳の外に置かれていた。彼らは必ずしも独立を望んでいなかったが、ソビエト連邦の崩壊が明らかになった以上、独立を受け入れざるを得なかった。彼らが独立を望まなかったのは、独立そのものを希望しなかったからではなく、当時の政治・社会体制では独立に必要な準備が整っていないと感じていたからであった^(注2)。ペレストロイカをきっかけにそれぞれの文化的伝統の追求が行われるようになっ

ていたにも関わらず、その動きはソビエト時代に定着したアイデンティティや文化を一掃するまでには至らなかった。また、1930年代以降、自ら独立を勝ち取るために必要なナショナリズム運動は、中央アジア地域にはほとんど存在しなかった。さらに、中央アジアの経済体制は、他の共和国との相互依存体制を前提にしてつくられていたため、独立はその分断を意味し、各国経済を危機的な状況に陥れる危険を孕んでいた。

田中哲二・中央アジア・コーカサス研究所所長^(注3)は、このような背景をもつ中央アジア諸国の独立を「たなぼた革命」と呼んでいる。「たなぼた」という表現には、事態の成り行きにより、思いがけず得た独立というニュアンスが込められている。また、そこには、思いがけず得た独立であったがために、独立後の体制が混乱し国づくりがなかなか進まない現状も暗示されている。

独立直後の中央アジア諸国はいずれも、十分な準備がないままに独立に至ったため、新しい国家体制を文字通り一から創らなければならなかった。ウズベキスタンの場合で言えば、同国はソビエト連邦の一構成単位としてのウズベク共和国を前身としているが、ウズベク共和国の時代にはこの地域の特産である綿花に関する

省庁などが存在したのみで、外務省など独立国家に必要な部署は新たに設立する必要があった(当時のウズベキスタンにいた外交官も、ソ連時代の政策により中東専門の者が多かった)。しかもそうした体制づくりを行う環境は、理想的な状態からは程遠かった。経済的に遅れていた中央アジア地域を支えていたソ連体制は崩壊し、それとともに急激な落ち込みが各国を見舞った。それまで十分な資金が与えられていた各部署の予算は底をつき、各国経済は一時、麻痺状態に陥った。体制の転換は、経済的な困難だけではなく、社会的な価値観の混乱も呼び起こした。ついこの間までびとを縛っていたマルクス・レーニン主義のイデオロギーがほとんど一夜にして姿を消し、代わってナショナリズムや民主主義、資本主義など、まったく異質な考え方が洪水のように各国を襲った。

中央アジア諸国は独立後20年たった今も、大なり小なりこのような独立の後遺症に悩まされている。加えて、20年の経過の中で起きたさまざまな出来事が各国社会を翻弄してきたという側面もまた無視することができない。1992年のアフガニスタンにおけるイスラーム主義政権の成立とその後のターリバーンの台頭、カスピ海沿岸を中心とした新たな石油・天然ガス開発とウラン・金・希少金属への注目、2003年から2005年にかけての「カラー革命」等々は、中央アジアの政治・経済的な地理に新たな色合いをもたらした。

独立20年の中央アジアはこのように、さまざまな外発的な動きに翻弄され、主体的な発展やアイデンティティ形成を妨げられてきた。そのことが、現代の中央アジアを語るということを一層難しくしている。さまざまな出来事の脈絡のない堆積とさまざまなアイデンティティや立場が複雑に絡み合い、それを端的に伝えることは非常に困難である。そうした状況が、世界の辺境に位置すると言っているこの地域への無関心とあいまって、中央アジアへの理解をさらに遠いものにしていく。

この論考の目的は、そうした状況から少し

でも抜け出すために、独立20年という時代を対象としながら、中央アジア社会の現状を要約的に解説することである。その際の枠組みとしては、(1)ソ連時代からの流れ、と(2)ソ連崩壊前後からの外発的な動きとそれらに対する中央アジア側の反応、の二つを設定する。

(1) ソ連時代からの流れ

ソ連時代から独立後に至る時期の中央アジアを考える場合、注意しなければならないことは、通常のス連史やロシア研究の枠組みとは異なる見方をとらなければならないことである。通常のス連史においては、1917年のロシア革命以降しばらくの内戦期と1980年代のペレストロイカが最も主要な転換期である(これはまさに、ソビエト連邦の始まりと終わりを示している)。これに対して、中央アジアの現代史においては、主要な転換期は時期的に大きくずれた時点に位置している。現代中央アジアにおける最も主要な転換点は、おそらく1950年代末にある。ロシア革命以降1950年代半ばまでの中央アジアは、共産党政権が、帝政末期から成長しつつあった地元のイスラーム改革主義勢力を抑圧・抹殺しつつ、自らの支配を確立するのに忙しかった。なぜこれほどまでの長期間を要したのかと言えば、一つには、ブルジョワジーというレッテル貼りのもとにイスラーム改革主義勢力を抹殺することによって、その中に含まれていた教育水準が高く国際経験もある人材が失われていたからであった。社会主義体制のもとで新たな人材を養成するために、ほぼ一代を費やしたのである^(注4)。また、いま一つの理由としては、初期の社会主義運動が都市の労働者を中心に組織されていたため、労働者層に多かったロシア系やタタール系など非中央アジア系の人材が体制の中心となり、農牧民が多かった中央アジア系には社会主義の浸透が遅れたことが挙げられる。社会主義体制の中で育った中央アジア系の指導層が、中央アジアの各共和国の実権を握るまでに成長したのが、1950年代末で

あった。

しかし、モスクワ中央にとって、各共和国をこのような人びとに任せることは、諸刃の剣でもあった。彼らは、モスクワから発せられる指令に表面上従いながらも、本音の部分では地元の利益を守ろうとする面従腹背の姿勢をとり続けた。そうした矛盾が最も顕著に現れたのが、1980年代初頭のウズベキスタンで発覚した「綿花事件（ウズベク事件）」であった（「綿花事件」とは、1983年に明るみに出たウズベクの綿花生産にかかわる大規模で組織的な汚職事件のことである。事件の背景には、ソビエト中央政府がウズベクの綿花を意図的に低い価格で買い上げていたことがあるとされ、それがウズベク側の不満を呼んでいた）。しかし、時は既に遅し、その後関連幹部の大量処分を行ったものの、ソ連体制にこうした体質を根本から変えるだけの十分な時間は残されていなかった。

中央アジアにとって、ペレストロイカからソ連崩壊に至る変化が決定的なものであったかどうかを評価することは容易ではない。確かに、冷戦時代に世界の一方を占めていた勢力が姿を消したという意味では、その意義ははかりしれない。しかし、こと中央アジアに限って言うならば、それが決定的な変化であったと断じることをためらわせるような側面が存在する。

この点においては、ウズベキスタンが典型と言えるので、この国を例にとって説明しよう。ウズベキスタンの現大統領であるイスラム・カリモフは、1938年にサマルカンドの伝統的街区（ウズベク語では「マハッラ」）の貧しい家庭に生まれた^(注5)。ソ連社会において主要な出世コースは共産党に入党することによって開かれたため、彼はロシア語を独学で学び、長い間待たされた挙句によりやく党員資格を得ることができた。その後彼が歩んだ道のりは、基本的にソ連の党官僚のものに他ならなかった。彼は、ウズベク共和国のトップである共和国共産党第一書記を経て、ペレストロイカ期に無投票で大統領に就任した。ソ連崩壊はカリモフにとって最大危機であったと言えるが、彼はウズベ

キスタンの政治体制にナショナリズムの装いを与えることでそれを乗り切った。経済体制においては、できるかぎりソ連的な体制を維持することでソ連崩壊によるショックを和らげようとした（この政策によりウズベキスタンは、ソ連崩壊の危機克服の、いわば優等生として高く評価されていた時期すらある）。カリモフは、「新しい家を建てるまでは、古い家を壊すな」というイギリスの古いことわざを引き合いに出しながら、段階的な改革による新しい社会の建設を唱えた。しかし、独立後のウズベキスタンにおける改革の歩みは進展しているとしても、非常に遅い。そのことが如実に現れているのが、政治体制である。

ウズベキスタンを含む中央アジア諸国の政治体制は一般に権威主義的と形容されている^(注6)。あるいは、大統領による独裁と表現されることもある。議会は存在し、二院制の国すらある^(注7)が、概ね大統領の翼賛機関であり、反体制的な政治グループやメディアは合法化されていたとしても、その力は弱く、また厳しい弾圧を受けている。ウズベキスタンのみならず、カザフスタンやタジキスタンも同様の状況である。

トルクメニスタンは事情がやや複雑であり、2006年にニヤゾフ前大統領が死去するまでは、政治学的な用語によれば「スルタニズム」^(注8)の体制、国際報道レベルでは「中央アジアの北朝鮮」と呼ばれていた。2007年にベルドゥムハメドフ現大統領に代わってからは、通常の権威主義的な体制に近づいていると考えられるが、その評価はまだ確定しているとは言い難い^(注9)。

例外はキルギスである。キルギスでは、2005年、2010年と短期間に相次いで政変が起き、旧ソ連時代以来の指導者は姿を消した。2005年3月に起きた政変は、キルギスを象徴する花にちなんで「チューリップ革命」と言われたが、これによりソ連末期以来の指導者であったアカエフが2005年に大統領の座を追われ国外亡命を余儀なくされた（彼は現在、モスクワの

大学で教授を務めている)。この時、代わって大統領となったバキエフは急速に腐敗しネポティズム的傾向を強めたため、2010年4月の政変で追放の憂き目にあうこととなった。その後、独立後の中央アジアでは初の女性指導者となるオトゥンバエヴァが、かなり公正な政治を行っているが、彼女は選挙を通じた正規の大統領が選出されるまでの暫定大統領にすぎない(2011年10月30日に行われた大統領選挙では、オトゥンバエヴァ政権で首相を務めたアタムバエフが圧勝の上で当選し、2012年初頭から大統領に就任することになっている。彼が無事、大統領に就任すれば、同国において非暴力的に政権が移行した初めての事例となると評価されている。また、実業家出身のアタムバエフには混乱した経済の立て直しの期待もかかる)。そもそもこの国は、中央アジアの中では最も民主主義的な国と言われてきた(ときに「民主主義の島」^(注10)という表現も使われる)。それに加え、二度にわたる政変で大統領権限を見直す動きが生じ、改正憲法では議会の権限を強化する方向性が打ち出された。

しかし、キルギスの民主主義的な体制をもって、この国の現状がソ連時代の後遺症と無縁であると主張することはできない。この国の問題は、中央アジアの他の国とはまさに対極的なところにある。他の国々(とくにウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン)では権威主義的な体制により社会の安定性が相当程度、確保されているのに対して、キルギスでは民主主義的な体制のもとで不安定な状況が続いている。民主主義的であるがゆえに異論や分派が起きやすく、大きくまとまるということが実現しにくい(2010年の議会選挙では多党乱立の結果5党が議席を獲得したが、いずれも過半数に達せず、連立政権をつくることになった)。

ファン・リンスの権威主義論^(注6)によれば、権威主義とはソ連的な全体主義ほど強力ではなく、それゆえ全体主義に比べれば民主主義に幾分なりとも近い体制であるとされる。そうした尺度から言えば、キルギスの民主主義はその他

の国々の権威主義よりもましであると言える。しかしそれはやはり、高度に安定し(少なくとも)経済的に繁栄している先進国の民主主義とは異なるものである。中央アジアの中での比較の上で先進的かどうかという視点ではなく、かつての全体主義から安定した強い民主主義という終着点に至る移行過程において異なるルートを選択しているのだという見方をとるべきであろう。

(2) ソ連崩壊前後からの外発的な動きとそれらに対する中央アジア側の反応

1991年に起きたソビエト連邦の崩壊は、ユーラシア情勢に巨大な地殻変動を引き起こした。その結果、冷戦時代にはほぼ固定されていた境界線が急速に消滅し、あるいは消滅しないまでも不確かなものへと変質した。

冷戦時代の中央ユーラシアにはそのほぼ中央に、西側勢力圏と東側勢力圏を分ける境界線が東西に走っていた^(注11)(であるから、この地域においては境界を挟んで対峙していたのは「西側」と「東側」ではなく、「南側」と「北側」であったとも言える)。だが、正確に言えば、このラインは明確に双方の勢力圏を分けていたわけではなく、ラインの南側に当たる中東地域ではアメリカによる覇権が大きな力を振るっていたが、それに対する抵抗としての非同盟民族主義の勢力も善戦しており、彼らはしばしば冷戦下における力のバランスとしてソ連を利用しようとした。一方、ラインの北側においては、1960年代以降は中ソの二大勢力が対立を始めたため、一枚岩の状態とは言い難かったにもかかわらず、ラインのちょうど中央付近に位置する中央アジアとコーカサスは、ソビエト連邦の枠組みの中にしっかりと固定されていた。

ソビエト連邦の崩壊後、中央アジアの近くでは、東欧地域と違い、境界線は消滅することはなかったが、大いに不確かなものとなった。その状態は基本的には、ソ連崩壊から20年経った今も続いている。そして、その間、境界線の

不確かさはこの地域に二つの事態をもたらした。

まず、弱体化し敷居の低くなった境界線から様々な要素が外界から流入した。これらの要素は、地域の肯定的な変化や近代化に貢献した面もあったが、どちらかと言えば地域の不安定性を増す方向に働いた。

次に、そうした新しい要素の流入に対して、この地域は全体としてかなり保守的に対応しようとしてきた。そもそも数十年間もの間、ソ連邦の枠組みの中でそれ以外の世界を知ることなく過ごしてきたこの地域にとって、次から次へと流入する新要素に対応するすべ自体、明確ではなかった。うまく適応するためにはそれを学ぶための時間が必要であったが、そんな時間はなかった。仕方なく半ば従来の枠組みの中で対応していくしかなかった（あるいは、積極的にそうした道を選んだ国もあった）。そのため、ソ連邦崩壊は地域情勢を一変させたにも関わらず、地域に対して本質的な変化をもたらさなかった。

中央アジア地域が共産圏以外の地域と大規模な接触をもつようになったのは、1980年代後半のペレストロイカ期以降のことである。それまでの約半世紀の間は、この地域が共産圏以外の「外界」と関係をもつことはソビエト当局によって著しく制限されていたため、接触は例外的・限定的なものにとどまっていた。

そうした状態が成立したのは、1930年代後半のことである。1917年のロシア革命の後、中央アジアでは革命勢力である赤軍と反革命勢力である白軍の争いがしばらく続いた。この間、赤軍による権力掌握はその途上にあつたため、外界の勢力が地域に入り込む余地は十二分に残されていた（ソビエト連邦の結成は1922年のことである）。この頃に活躍した有名な人物に、オスマン帝国出身のエンヴェル・パシヤがいる。エンヴェル・パシヤは、第一次世界大戦期にオスマン帝国の政治を独裁的に握った人物だが、大戦における敗戦により国外亡命を余儀なくされ、数奇な運命を経た。最終的に中央アジアに

おける反革命闘争に再起を賭けたが、果たせなかった^(注12)。また、20世紀初頭以来のイスラム改革主義（ジャディーディズム）の進展も、ロシア帝国やその後のソビエト連邦の枠組みを越えた交流に裏付けられたものであった。中央アジアの改革主義者たちは、オスマン帝国における改革をモデルの一つと捉え、その中には、イスタンブールを起点として広く中東に遊学する者もいた^(注13)。しかし、1920年代前半に中央アジアの内戦が終結すると、こうした可能性は次第に小さくなっていく。1920年代後半に入ると、社会主義化の名のもと社会の全面的変革が推し進められるようになり、その裏側で脱イスラム化と地域伝統の衰退が進行した。脱イスラム化の象徴的な事例としては、パランジ（いわゆるイスラム式のベール）の不着用キャンペーンを挙げることができる。1920年末のウズベキスタンでは、「フジウム」（ウズベク語で「攻撃」の意）と呼ばれる女性解放キャンペーンが推進された。フジウムの集会に集まった女性たちは、めいめい持ち寄ったパランジを燃やすというイベントを行っていたという^(注14)。これと並行して、ワクフの廃止やモスクやマドラサの閉鎖^(注15)も進められていた。脱イスラム化は地域伝統の衰退をもたらしたが、それはイスラムに関連する以外の形でも進行した。1920年後半の集団化においては、ウズベキスタンなどの定住地域ではベイと呼ばれた富裕地主層の追放を行うとともに、カザフスタン・キルギスなどの牧畜が主体の地域では、家畜を多数有する者を有産者と見なして「財産」の剥奪を断行した。さらに、1937-38年の大粛清では、それまで地域政治を主導してきた指導者たちをほぼ一掃した。しかし、これらの急激な改革は、それまで富裕さを元手として地域伝統を支え、教育水準も高く留学・遊学経験をもつことも多く国際事情にも通じた階級を根絶やしにすることもあった。ソビエト政権は、残された農民・労働者階級の中から人材を探し、幹部の地元化（ロシア語で「コレニザーツィア」）を進めたが、社会主義化された新しい指導層の育

成には、その後約20年を費やす羽目になった。

大粛清からペレストロイカに至る約半世紀は、中央アジア地域が共産圏以外の地域ときわめて限られた範囲の中での接触しかもたなかった時期であった。ただし、接触が全くなかったわけではなかった。ソビエト連邦と並ぶ超大国であったアメリカとは、同じ超大国どうしという程度である程度の交流が行われていた。そうした接触を通じて、アメリカでは冷戦時代から現代社会をも視野に入れた中央アジア研究が始められていた^(注16)。それに比べれば、日本人の中央アジア訪問の機会は稀であった。冷戦時代にアフガニスタンを訪問した作家の井上靖が、中央アジアとの国境に立ちそれ以上足を踏み入れることができないことを嘆いた話は有名である^(注17)。それに先立つ1950年代後半、同じ作家の加藤周一は国際会議出席のため戦後復興著しいタシケントを訪れ、その印象を旅行記にまとめている^(注18)。その見聞は限られたものではあるが、当時の中央アジア社会の変化の一面を捉えてもいる。

このような閉ざされた状態は、ペレストロイカの到来によって終わりを告げた。ペレストロイカによって中央アジアの人びとはほとんど初めて、西側社会の事情やイスラームに接し、また自分たちの文化伝統を再評価する機会を得た。そしてペレストロイカに続いて生じたソビエト連邦の崩壊とそれに伴う各共和国の独立は、地域のさらなる門戸開放を促した。それまでソビエト連邦の辺境地域として、ユーラシア大陸の中央部に封じ込められていた中央アジアは、他の旧共産圏地域とともに新開地^(注19)として、にわかに他の地域の国々から注目を浴びるようになった。

新開地への関心に導かれて、中央アジアには多くの外的勢力が足を踏み入れるようになった。それらは大別すれば、次の4つに分類することができる。

- ①欧米諸国、あるいは欧米の価値を体現する「国際社会」

②中東、およびその他のイスラーム圏

③トルコや日本など、中央アジア・コーカサスに文化的ルーツを求める国々

④中国・韓国など、非欧米の新興国

この4つはさらに2つにまとめることができる。

(1) 東アジア諸国・トルコなど、主として経済的・文化的な理由から進出・活動する勢力：この勢力の中には勢力的に活動するものもあるが、その動きは通常、それほど注目されない。

(2) 欧米・イスラームなど明確な主義主張をもって進出・活動する勢力：主義主張が明確なため国際世論の中で目立ちやすく問題となりがち。

(1) 東アジア諸国とトルコ

トルコにとって中央アジアは民族的起源をなす地域である。現在のトルコの前身^(注20)であるオスマン帝国を建てた遊牧トルコ人は、オグズ系^(注21)の流れをくみ中央アジア・シル川下流域を発祥の地とする人びとである。彼らはアゼルバイジャン人とほぼ同族と言ってよく、また中央アジアではトルクメン人やホラズム地方^(注22)に住むウズベク人の一部もこの系統に属する。トルコ民族史の伝統により、トルコでは中央アジアを民族的なルーツと考える考え方が根強い。

これに対して、中央アジアでは一般的にトルコとの民族的な同質性を強調する立場はそれほど強くない。中央アジアでは、民族形成論というある種民族的系統論を越えた独自の考え方により、地域内の歴史的発展を重視する系統論が主流であり、一般に中央アジアの外部からの影響や関係性をアイデンティティ（の一部）とみなす考え方は低調である（これは、中央アジアの歴史においてしばしば外部勢力による侵略・征服が行われてきたことの裏返しなのではないかとも考えられる）。また、すでに述べたよう

に、1930年代以来外部との接触が制限されていた時期が長かったため、民衆レベルにおいても（ともにソビエト連邦を構成していたロシアなどを除き）外部との同質性を強調することは稀である^(注23)。

東アジア諸国の中にも、トルコ同様、文化的なつながりを糸口に中央アジアへの進出を強めようとする国がある。とりわけ韓国は一貫して精力的に中央アジアへの進出を続けている。その際に大きな動機となっているのが、ウズベキスタンやカザフスタンなどにおける「高麗人」の存在である。「高麗人」とは、日本統治期に日本による支配を逃れてロシア・沿海州に渡った朝鮮系が、スターリン時代の強制移住政策により中央アジアに居住するようになり、ソ連崩壊後に独自のアイデンティティを強調する中から名乗るようになった自称である。韓国はソ連崩壊後、高麗人との民族的なつながりを活用しながら中央アジアに進出していった。当初は、高麗人の人口が最も多いことと、当時政府高官に高麗人の人物がいたことにより、ウズベキスタンとの関係進展が目立った。とりわけかつての大宇（デーウ）財閥は、同財閥の会長がカリモフ大統領との個人的な関係を築きながら、自動車生産を中心とする他分野における事業を展開したが、両者の親密な結びつきはフィナンシャルタイムズ紙が同国を「ウズデーウスタン」と皮肉るほどであった。大宇財閥は1997年のIMF危機で解体の憂き目にあったが、その後も韓国の中央アジア進出は衰えなかった。李明博大統領が頻繁に中央アジアを訪れ、さまざまな事業の実現・推進に邁進している（これに対して、日本首相の中央アジア訪問は、2006年の小泉首相による訪問の一度だけである）。ウズベキスタンでは、地方の工業都市ナヴォイーにユーラシアの物流拠点を構築する事業が進展している。一方で、近年では首都アスタナの建設事業や発電施設の改良など、カザフスタンとの関係強化が目立つ（もっとも、これは韓国に限ったことではない。現在、中央アジア地域への外国投資の9割はカザフスタン向けと言われ

ている）。また、文化交流の面では、中央アジアにおいても韓流の進出は目覚ましい。韓流ドラマブームの火付け役と言われる「冬のソナタ」の人気は、実は日本よりも先行していた。日本と異なり、韓流ドラマの視聴層は若い女性であり、若者に対する韓国文化の効果的な手段となっている（ちなみに、日本に関して話題となるのは「おしん」であり、その受容層は中高年世代である。日本にとって、次代を担う若者層をターゲットにした現代文化を伝える手段を拡充することは課題であろう）。

日本にとっての文化的な共通性は、仏教である。周知のように、日本に伝来した大乘仏教は主として、中央アジアを経て中国に伝わり、そこから日本に伝えられた。中央アジアは単に伝来のルートとなったばかりではなく、仏教の発展にとっても大きな変化を与えた地域でもあった。加藤九祚を中心とした日本の考古学調査団はこれまで、キルギス・トクマクにある西突厥^(注24)の遺跡やウズベキスタン南部のスルハンダリヤ州にあるクシャーナ朝^(注25)の諸遺跡の発掘を行ってきた。これらは、日本との文化交流の象徴的な事例となっていて、現地の新聞でもしばしば報道されている。

中央アジア諸国の中でも、ウズベキスタンとキルギスは親日的な傾向をもつ国である。とりわけ日本語は人気がある外国語の一つであり、上流層にとって日本語を学ぶことは彼らのステータスを誇示する手段ともなっている。彼らはしばしば、日本人とのメンタリティの共通性を強調する。例えば、ウズベク人のメンタリティは「羊」にたとえられるが、同じようにおとなしく従順で攻撃的でない日本人の性格が好まれているようである。

このように、日本と中央アジアの関係は比較的良好であると言えるが、主として日本側に関係を拡大しようとする意欲が乏しく、最近では行き詰まり感も感じられる。政府レベルにおいては、2004年から「中央アジア+日本」対話^(注26)という新たな枠組みで協力を進めているが、民間も含めた協力・交流の範囲はまだ限られてい

る。近年の世界的な資源危機の中で、中央アジアのエネルギー・鉱物資源が注目を浴びているが、それを契機に日本側の関心が増大することが期待される。

中国と中央アジアとの関係には、文化的な共通性が乏しい。ウイグル問題^(注27)に如実にみられるように、むしろイスラームとは対立する関係が強調されることが多い。中央アジアと中国との関係は多分に戦略的なものである。中国と中央アジアがともに属する国際的な枠組みとして上海協力機構（SCO）があるが、これはもともと中露および中央アジア間の国境線管理のためにつくられた組織である。それが、対テロ活動を含む広範な安全保障や経済協力のための本格的な組織へと発展した。中国の政治的・経済的進出は、次第に活発になっている。CIS諸国中最貧であり世界的にも最貧国として分類されるタジキスタンは、中国から多大な経済的支援を受けた見返りに中国領に接する国土の3%を譲渡することを決めた^(注28)。

(2) 欧米とイスラーム

1991年にソビエト連邦が崩壊した直後、アメリカはそれを冷戦の勝利と捉え、敗者である旧共産圏地域が勝者の価値観を受け入れるのは自然な成り行きだと考えた。また、共産圏の崩壊は同時に、グローバル化と呼ばれる新たな世界の一体化の始まりであり、その主要な価値観である市場経済化と民主化は旧共産圏の国々にとって当然の課題とされた。当時の楽観的な見通しによれば、曲がりなりにも近代化を経験し教育水準も低いとは言えないこれらの国々は、他の途上国と違い、比較的速やかに市場経済と民主主義の社会に移行するであろうとされた。だが、そうした明るい見通しが破られるのには、さほど時間を要しなかった。1990年代末には、旧共産圏に対する支援を続けてきた西側諸国には幻滅感が蔓延していた。

そうした動きと平行して、中央アジアでは急進的なイスラーム勢力の脅威が増大していた。

中央アジアに関係する急進的なイスラーム勢力には、①域内に起源をもつもの：「ウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）」など、②域外に起源をもつもの：「ヒズブット・タフリール（イスラーム解放党）」など、③アフガニスタンに存在するもの：ターリバーンとアルカイダの3つのタイプがある。当時、域内では①のウズベキスタン・イスラーム運動の活動が活発化していて、彼らは1997年まで内戦を続けていたタジキスタンのイスラーム系反政府勢力とつながり、同国内に拠点を構築しながら、ウズベキスタンへの侵攻を試みていた。そうしたところへ1996年ごろから、アフガニスタンにおいてターリバーンが著しく勢力を拡大し、1998年には国土の98パーセントを掌握するという事態に発展した。中央アジアの安全保障にとってアフガニスタンは、死活的な重要性をもっている（1979年にソ連軍が侵攻した理由の一つもそれであった）。かつ、南部のウズベキスタンやタジキスタンにとっては、アフガニスタン国内にそれぞれ同じ民族に属する人びとがいるため、アフガニスタン情勢からの影響を受けやすい位置にある（とりわけ、アフガニスタンのタジク人は、人口も比較的多く、首都カブールにおいては多数派を占め、彼らの言葉であるダーリ語は同国の共通語になっている^(注29)）。

9・11同時多発テロは、こうした状況に奇妙なねじれを生み出した。9・11の首謀者をアルカイダと断定したアメリカは、事件の翌月からアルカイダに拠点を提供したアフガニスタンを攻撃し、短期間のうちにターリバーン政権を崩壊させた。その過程でアメリカはウズベキスタンに対し、アフガニスタン攻撃のための拠点として同国南部にあるハナバード基地の借用を求めた。ウズベキスタンのカリモフ政権は、しばらく躊躇したのち、それを認めた。認めただけではなく、アメリカが宣言した対テロ戦争は、実は自分たちがソ連末期から続けてきたものであったと宣伝し始めた（前述のウズベキスタン・イスラーム運動はソ連末期に活動を開始している。カリモフには彼らと直接交渉を行っ

た経験があるが、それはカリモフを讃える美談の一つとなっている)。大国アメリカの方針を自分たちに政権運営の弁護に利用したのである。

こうして、対テロ戦争を進める当時のアメリカと急進的イスラームの拡大に手を焼いていた中央アジアの現存国家との間に、イスラーム・テロを共通の敵とする共生関係が生じた。それにより、民主化を掲げ中央アジアの抑圧的な政治体制を糾弾する主張は、前面から退いたかのようにみえた。

しかし、欧米に本部をもつ国際的な人権NGOは、中央アジア政権に対する厳しい批判の手を緩めなかった(中でも、ヒューマン・ライツ・ウォッチHRWは、ウズベキスタンを中心とした中央アジアの人権状況を糾弾するキャンペーンを繰り返し行っている)。彼らは、中央アジア各国の治安当局による住民に対する虐待の実態を生々しく伝えた。当局はイスラーム・テロを警戒するあまり、過剰に行動している。髭を生やしている男性をイスラーム信奉者とみなして、それ以外のさしたる理由もなしに拘束する。拘束した人物に対する取り調べには虐待がつきものであり、熱湯を浴びせられて死亡した者もいる。拘束された人びとの中には、(ウズベキスタンの辺境地帯である)アラル海近くの環境の悪い刑務所に送られ、虐待がなくとも伝染病にかかり命を落としていく。

こうして見ると、人権や民主化を求める欧米の国際NGOが、中央アジアでは奇妙にもイスラーム擁護の立場に立つ形になっている。必ずしもNGO側が意図したことではないだろうが、対テロ戦争を推進するアメリカと結びつく中央アジアの現存国家に対して、その反対側に、人権NGOとイスラームというもう一つの結びつきができあがっている。

こうした構図は、対テロ戦争が唱えられた2000年代前半の話であり、現在でも基本的な構図に変わりはないものの、若干の変化も生じている。その後、米ブッシュ政権による対テロ戦争の根拠が希薄であることがわかり、アメリカ

国民ですらその遂行に疑問を抱くようになり、オバマ政権に変わってからは中東からは撤退する方向に動いている。その分だけ、アフガニスタンを中心とした安全保障によるアメリカと中央アジアの結びつきは後退している。

中央アジアにとっての変化のきっかけは、2005年5月に起きたアンディジャン騒乱であった。アンディジャン騒乱とは、ウズベキスタン・フェルガナ盆地で活動するとされるイスラーム組織「アクロミーヤ」が、同盆地東部にある地方都市アンディジャンで起こしたテロ事件である。彼らは、郊外の刑務所から拘束されていた仲間を含む多くの囚人を解放した後、市の中心部にある州庁舎を占拠した。そのため一時的に市内は当局のコントロールから解放され、自由を感じた人びとが州庁舎前の広場に集まり、政権に対する不満を思い思いに主張し始めた。しかし、やがて態勢を立て直した当局は、軍を投入して事態の収拾にのりだした。この反撃によりテロ犯らは州庁舎をあとにすることになるが、激しい戦闘の過程で数百名と言われる市民が犠牲になり、危険を感じた一部市民が隣国のキルギスに脱出し難民となった。

事件後、国際社会は真相の解明を求めて、ウズベキスタン政府に対し国際調査団の受け入れを求めた。事件後の同国政府の情報コントロールは厳格であり、事件当時同市に滞在していた外国人記者は3名しかおらず、いずれも事件直後に一時拘束を受けていた。そのような状況下で外部から事態を正確に把握することは極めて難しかったため、そのような要求になったのである。

しかし、カリモフ政権は断固としてこれを拒否したばかりではなく、かえってハナバード基地からの米軍撤退を求める有様であった。さらに、同時期に同国が属する上海協力機構(SCO)は、カザフスタンの首都アスタナで開かれた首脳会合の場で、アメリカの中央アジアからの撤退を要求した。ハナバードからの撤退後に唯一残ったキルギス・マナス米軍基地は輸送拠点として残されているものの、中央アジア

における米国のプレゼンスは後退し、代わって上海協力機構の主要国であるロシアや中国の影響が増している。

これによりアメリカと中央アジア現存国家の対テロ協力は後退したが、基本的な構図が変わったわけではない。なぜなら、中央アジアとの協力を深めているロシアや中国もそれぞれ、チェチェン系、ウイグル系を中心としたイスラーム反体制派に手を焼いてきたからである。一面では、中露が対テロラインに加わった形になっていると見ることもできる。

結論と今後の展望

現在の中央アジアに見られる権威主義体制は、ソ連時代（1950年代末）に起源をもつものであり、20世紀前半から始められたコレニザーツィアという現地人登用政策によって生み出されたものである。この体制は、キルギスという例外を除き、ペレストロイカから独立に至る変動を生き延び、ナショナリズム体制として再構築された。（キルギスは別の類型をなすというよりも、今のところ独立後の体制を築くことに成功していない事例と考えられる）。

独立後の中央アジアは、さまざまな外発的な変化にさらされており、それに対する対応に追われてきた。これをしたたかと肯定的に捉える評価もあるが、一方では社会変革のための本質的な変化は先送りされてきた。これまでのところ中央アジアに、アジアの新興国がたどってきた本格的な発展の兆候は見られない。

中央アジアでは近い将来、カザフスタンやウズベキスタンといった地域大国において指導者の交代が起こる可能性が高い。ペレストロイカ期から権力を握り続けてきた大統領らが退陣すれば、それは十分変革にきっかけとなり得る。さらに、それが1950年代以来の地域の本質的な変化につながることも期待できる。

注

(1) 最も早いキルギスが8月31日、ウズベキスタンが

9月1日、タジキスタンが9月9日、トルクメニスタンが10月27・28日、最も遅いカザフスタンが12月16・17日に、独立記念日を迎えた。

- (2) 高橋巖根、『ウズベキスタン—民族・歴史・国家』（創土社、2005年）、114-115頁；Ahmed Rashid, *The Resurgence of Central Asia: Islam or Nationalism?*, London & New Jersey: Zed Books. (アハメド・ラシッド（坂井定雄・岡崎哲也訳）、『よみがえるシルクロード国家—中央アジア最新事情』、講談社、1996年）
- (3) 田中哲二は、日銀出身の中央アジア専門家。ソ連崩壊直後の時期にキルギス日本センター初代所長を務めて日本とキルギスの外交・交流関係に先鞭をつけた後、キルギス大統領顧問等を歴任。キルギスおよび中央アジアと日本の外交関係に献身してきたわが国を代表する第一人者である。主著に、『キルギス大統領顧問日記』、中央公論新社（中公新書）、2001年。
- (4) ソビエト連邦において各地域の先住民からの幹部登用を促進する政策を「コレニザーツィア」と称する。近年、この政策をソビエト版アフターマティヴ・アクションとして捉える研究も発表されている（Terry Martin, *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in Soviet Union, 1923-1939*, Ithaca and London: Cornell University Press, 2001.（テリー・マーチン、（半谷史郎・監修、荒井幸康ほか訳）、『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年』、明石書店、2011年））。
- (5) Nikolai Luk'ianovich Mishin, *Islam Karimov - pervyi prezident Respubliki Uzbekistan*, Tashkent: O'zbekiston, 1997. [ニコライ・ルキアノヴィッチ・ミーシン、『イスラム・カリモフ—ウズベキスタン共和国初代大統領』、タシケント：オズベキストン、1997年]；Aleksandr Shapovalov, *Uzbekskii Petr Pervyi*, 'Karavan' 9 oktiabria 1998g., Almaty. [アレクサンドル・シャポヴァロフ、「ウズベクのピョートル1世』、『カラヴァン』紙、1998年10月9日付け、アルマトゥ]。
- (6) Juan J. Linz, *Totalitarian and Authoritarian Regimes*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers, 2000; H.E. Chehabi and Juan J. Linz, *Sultanistic Regimes*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1998.
- (7) 旧ソ連諸国では、ソ連時代からの伝統を継ぐ一院制をとる国も多い（ウクライナ、モルドヴァ、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、キルギス、トルクメニスタンの7カ国）。それに対し、ウズベキスタンやカザフスタン、タジキスタンなどでは一院制を二院制に改め、それをもって全体主

義的なソ連体制を離れ、その分「民主化」された
と考える発想がある。

- (8) 「スルタニズム」とは、強い個人支配のもとで国家が私物化される体制を指す。政治的な多元性を欠き、擬似的なイデオロギー性と儀式的な政治動員が特徴としてみられる。
- (9) アメリカの人権活動家キャサリン・フィッツパトリックは、ベルディムハメドフの政治を次のように評価している。

「2011年2月でベルディムハメドフ大統領が政権を担ってから4年になるが、彼が言う「新しい復興の時代」は今や色あせて見える。4年間という十分な歳月があったにもかかわらず、これと言った変化は何も現れていない。確かに、彼を「改革者」と称え、その穏やかなやり方に注目する人たちもいるが、それは前任者ニヤゾフの抑圧的な政治を裏返しにしただけのことで、何ら新しいものが付け加えられたわけではない。私たちの耳に聞こえてきたのは、教育制度の復元、ルフナマ〔訳注：ニヤゾフ前大統領の著書で、国民必読の書とされている〕に関する学習の削減、新しい医療施設の建設、ネットカフェのオープン、議会制度の変更と法案の成立などなどにすぎない。

日に日に明らかになってきているのは、ベルディムハメドフの「改革」もここまでで、彼は自分自身が言ってきたことが守れないばかりか、後退すらしているということだ。周縁的な改善がなされた一方で、まん中にはポツカリと大きな穴が空いている。医療システムは混乱を極め、インターネットに接続できてもサイトはブロックされている。大統領が頻繁に約束をするため、彼が何をしようとしているのかに関する観測は多々あるが、実のところ、4年経って私たちが手にしているのは、できていないこと（そして、今後もできそうにないこと）のリストである。…」(Catherine Fitzpatrick, *President Berdymukhamedov's Report Card at Four Years*, March 1, 2011. → <http://www.eurasianet.org/node/62977>)

- (10) キルギス人ジャーナリストのチョルボン・オロズベコヴァは、2010年の政変後に書いたコメントの中で、キルギスは二度の革命を経て二十年にわたる独裁時代を脱し、「民主主義の島」をつくりだすところまで来た、と述べている。→ http://www.rferl.org/content/Can_Russia_Embrace_A_New_Model_For_Central_Asia/2184581.html
- (11) この境界線は、巨視的に言えば、15世紀末ごろから始まる近代という時代を通じて形成されてきたものである。16世紀初頭に成立したイランのサファヴィー朝と中央アジアのウズベク系王朝の不仲で、同じイスラーム圏であるはずの中央アジアと中東の交流関係は次第に低調となっていく。

加えて、北方より陸の帝国（ランドパワー）を築くことになるロシアが中央アジアに進出したため、中央アジアはその影響・支配圏に入る。19世紀になると中東方面は海の帝国（シーパワー）としての英米の影響圏に入り、以来ロシアと西欧の対立構図は19世紀のグレートゲーム期から冷戦時代を通じてこの境界線の維持・強化にプラスに働いてきた。

- (12) エンヴェル・パシヤの活躍は、イギリスのジャーナリストであるアーサー・ランサムによって「エンヴェル・パシヤの最後の冒険」としてヨーロッパに伝えられた。日本では、山内昌之、『納得しなかった男—エンヴェル・パシヤ、中東から中央アジアへ』（岩波書店、1999年）を通じて知られる。
- (13) 小松久男、『革命の中央アジア—あるジャディードの肖像』、東京大学出版会、1996年
- (14) 木村英亮、山本敏、『ソ連現代史Ⅱ 中央アジア・シベリア』、山川出版社、1990年〔初版1979年〕
- (15) ワクフとは、イスラームの名において公共福祉を促進するための寄付制度のこと。マドラサとは、イスラームに関する学問を中心に学ぶ宗教学校のこと。
- (16) アレクサンドル・ベニグセンは、1913年にロシアに生まれたイスラーム史の専門家で、旧ソ連地域のイスラームに関する権威であった。ロシア革命後、エストニアを経てフランスに亡命し、フランスやアメリカで教鞭をとった。彼の薫陶を受けた研究者たちは、両国において「ベニグセン・スクール」と呼ばれるグループを形成している。また、ユーリ・ブレーゲルも、ロシア生まれの著名な中央アジア専門家である。1974年にイスラエルに移民し、1984年からはアメリカで活躍している。エドワード・オールワースは、アメリカ出身の中央アジア文学の専門家だが、米ソ間の交流プログラムにより中央アジア滞在経験があり、早い時期から中央アジア社会に対する深い造詣を示した一人であった。
- (17) 井上靖、『西域物語』、朝日新聞社、1969年
- (18) 加藤周一、『ウズベック・クロアチア・ケララ紀行』、岩波書店、1959年
- (19) 筆者が2002-2003年ごろタシケントで会ったある人物は、アメリカ開拓史になぞらえてウズベキスタンを「新しい西部」と位置づけ、その将来的な発展の可能性を前向きに捉えていた。
- (20) オスマン帝国とトルコ共和国は、根本的に異なる原理によって成立した国家である。オスマン帝国は、遊牧トルコ系に出自をもつスルタン家とイスラームを中心にしながらも、諸民族の共存による「柔らかな専制」による統治を行った国家であると評価されている。これに対して、トルコ共和国は、オスマン帝国の崩壊過程で離脱・消失した

さまざまな民族（アラブ系、ギリシア系、アルメニア系など）が除かれた後のトルコ民族による国民国家体制を基本としている（ただし、抑圧された少数民族としてのクルド人問題がある）。ここでは、そうした理解を踏まえた上で、トルコ共和国をオスマン帝国の継承国家とみなしておく。

- (21) オグズとは、テュルク系の8主要部族のうちの一つ。中央アジアが原郷であるが、10世紀ごろ南下を開始し、中東にセルジューク朝やオスマン朝などの大国家を建設した。現在の国家との関係では、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、トルコの主要民族がオグズ系とされる。
- (22) ホラズム地方は、アラル海の南方に広がるアム川下流域を指す。中央アジアの主要なオアシスの一つで、ホラズム・シャー朝やヒヴァ・ハーン国の中心地であった。
- (23) そのため、中央アジア諸国では親トルコのとは言い難い冷淡な態度がみられることがある。トルコ系企業やトルコ系施設に対する冷遇の事例は、すでに1990年代から顕著であった。
- 最近の事例としては、2011年6月7日付けの報道によると、トルクメニスタンにおいて同国で建設事業に携わっているトルコ系建設企業に対する未払い金が10億ドルに達したことが政治問題になり、トルコ大統領が急きょ同国を訪問して、支払を促したという事態となった。
- (24) 玄奘はインド旅行の途上で、インドまでの旅行の便宜と保護を得るため、西突厥の葉護可汗と会見している。
- (25) クシャーナ朝は、北インドから中央アジア南部までを領土としていた。その北端は、現在のウズベ

キスタン・スルハングリヤ州に相当し、同州には仏教関連の遺跡が多い。

- (26) 「中央アジア+日本」対話は、2004年8月に当時の川口外相が中央アジア諸国との対話と協力の枠組みとして立ち上げたもので、(1)政治対話、(2)地域内協力、(3)ビジネス振興、(4)知的対話、(5)文化交流・人的交流を協力の5本柱としている。現在まで、合計3回の外相会合を開催するなど、定期的な対話・会合を継続している。
- (27) ウイグル反体制派の組織である「世界ウイグル会議」日本代表のイリハム・マハムティは、最近の著書を通じて中国政府によるウイグル人弾圧・差別の実態を訴えている（イリハム・マハムティ、『7.5ウイグル虐殺の真実—ウルムチで起こったことは日本でも起こる』、宝島社、2010年；イリハム・マハムティほか、『中国の狙いは民族絶滅—チベット・ウイグル・モンゴル・台湾、自由への戦い』、まどか出版、2009年）。
- (28) 「中国とタジキスタン、領土紛争に終止符」、朝鮮日報日本語版、2011年10月3日付け
- (29) アフガニスタンには、イラン系のパシュトゥーン人（別名アフガン人）とタジク人、トルコ系のウズベク人、モンゴル系のハザラ人の4つの主要民族がいるが、いずれも人口の過半数を占めていない状況であり、そこに民族対立が起きやすい条件がある。もっとも人口が多いパシュトゥーン人でも45%にすぎず、またその内部は2大部族に分裂している。タジク人がそれに次いで32%を占める。言語的には、タジク人とハザラ人（12%）はダーリ語を話すので、ダーリ語はパシュトゥーン語と同程度の話者人口をもっていることになる。